

拠点区分 資金収支計算書

第1号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 信愛会
拠点区分名 : 介護員養成研修事業拠点

1頁
(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護職員研修事業収入	556,000	556,770	△ 770	
介護職員研修事業収入	556,000	556,770	△ 770	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	1	△ 1	
その他の収入	0	0	0	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	556,000	556,771	△ 771	
支出				
人件費支出	384,000	383,002	998	
職員給料支出	0	0	0	
非常勤職員給与支出	384,000	383,002	998	
事業費支出	95,000	92,923	2,077	
消耗器具備品費支出	65,000	64,293	707	
保険料支出	15,000	14,130	870	
賃借料支出	15,000	14,500	500	
事務費支出	77,000	58,142	18,858	
事務消耗品費支出	11,000	558	10,442	
通信運搬費支出	32,000	31,272	728	
広報費支出	0	0	0	
手数料支出	6,000	4,644	1,356	
租税公課支出	25,000	19,400	5,600	
雑支出	3,000	2,268	732	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	556,000	534,067	21,933	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	22,704	△ 22,704	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0	
予備費支出(10)	50,000	—	50,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 50,000	22,704	△ 72,704	
前期末支払資金残高(12)	93,254	93,254	0	
当期末支払資金残高(11+12)	43,254	115,958	△ 72,704	

拠点区分 事業活動計算書

第2号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 信愛会
拠点区分名 : 介護員養成研修事業拠点

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動増減の部				
収 益				
介護職員研修事業収益		556,770	342,650	214,120
介護職員研修事業収益		556,770	342,650	214,120
経常経費寄附金収益		0	0	0
その他の収益		0	0	0
サービス活動収益計(1)		556,770	342,650	214,120
費 用				
人件費		383,002	395,782	△ 12,780
職員給料		0	395,782	△ 395,782
非常勤職員給与		383,002	0	383,002
事業費		92,923	67,344	25,579
消耗器具備品費		64,293	42,864	21,429
保険料		14,130	9,980	4,150
賃借料		14,500	14,500	0
事務費		58,142	52,289	5,853
事務消耗品費		558	35,017	△ 34,459
通信運搬費		31,272	2,510	28,762
手数料		4,644	2,862	1,782
租税公課		19,400	11,900	7,500
雑費		2,268	0	2,268
その他の費用		0	0	0
サービス活動費用計(2)		534,067	515,415	18,652
サービス活動増減差額(3=1-2)		22,703	△ 172,765	195,468
サービス活動外増減の部				
収 益				
受取利息配当金収益		1	0	1
その他のサービス活動外収益		0	0	0
サービス活動外収益計(4)		1	0	1
費 用				
その他のサービス活動外費用		0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		1	0	1
経常増減差額(7=3+6)		22,704	△ 172,765	195,469
特別増減の部				
収 益				
施設整備等補助金収益		0	0	0
固定資産売却益		0	0	0
事業区分間繰入金収益		0	250,000	△ 250,000
拠点区分間繰入金収益		0	0	0
特別収益計(8)		0	250,000	△ 250,000
費 用				
基本金組入額		0	0	0
事業区分間繰入金費用		0	0	0
拠点区分間繰入金費用		0	0	0
特別費用計(9)		0	0	0
特別増減差額(10=8-9)		0	250,000	△ 250,000
当期活動増減差額(11=7+10)		22,704	77,235	△ 54,531
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)		93,254	16,019	77,235
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)		115,958	93,254	22,704
基本金取崩額(14)		0	0	0
その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)		115,958	93,254	22,704

第3号第4様式

拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

法人名
拠点区分名

: 社会福祉法人 信愛会
: 介護員養成研修事業拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	135,358	165,655	△ 30,297	流動負債	19,400	72,401	△ 53,001
現金預金	135,358	65,655	69,703	事業未払金	19,400	12,401	6,999
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	100,000	△ 100,000	未払費用	0	0	0
未収補助金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収収益	0	0	0	職員預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受金	0	60,000	△ 60,000
前払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
平準化資産	0	0	0				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0				
				負債の部合計	19,400	72,401	△ 53,001
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職給付引当資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	115,958	93,254	22,704
				(うち当期活動増減差額)	(22,704)	(77,235)	(△ 54,531)
				純資産の部合計	115,958	93,254	22,704
資産の部合計	135,358	165,655	△ 30,297	負債及び純資産の部合計	135,358	165,655	△ 30,297

計算書類に対する注記（介護員養成研修事業拠点用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券

・時価のあるもの

市場価格に基づく時価法によっている。

・時価のないもの

取得価額による

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④長期前払費用

定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、一括評価債券については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債券については、個別に徴収可能性を勘案して見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当金共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）介護員養成研修事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項。
該当なし